

# 四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 米田 公生
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	取締役 米田 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	2,416,417	2,361,473	774,870	781,911	3,566,280
経常利益又は経常損失（△） （千円）	134,781	△7,180	44,071	17,718	295,698
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	34,915	△31,333	401	△6,119	125,806
純資産額（千円）	—	—	1,744,758	1,771,572	1,854,004
総資産額（千円）	—	—	5,280,864	5,309,383	5,294,182
1株当たり純資産額（円）	—	—	55,823.69	56,524.11	59,332.09
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	1,242.33	△1,045.59	13.41	△204.12	4,404.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,232.81	—	13.33	—	4,372.52
自己資本比率（％）	—	—	31.7	31.9	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	228,913	△65,108	—	—	268,053
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△761,422	△486,835	—	—	△899,833
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	681,258	381,399	—	—	697,384
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	385,077	135,293	306,186
従業員数（人）	—	—	317	326	314

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	326
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	291
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	764,867	89.6
臨床試験事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	148,646	95.1
合計 (千円)	913,514	90.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	747,865	164.1	2,331,794	98.0
臨床試験事業 (千円)	—	—	800	—
その他事業 (千円)	40,532	135.7	187,054	120.5
合計	788,398	162.3	2,519,648	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	741,363	106.1
臨床試験事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	40,547	53.2
合計 (千円)	781,911	100.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中外製薬株式会社	—	—	167,611	21.4
武田薬品工業株式会社	174,264	22.5	91,976	11.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復は見られるものの依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、製薬企業の主力薬が相次いで特許切れを迎える「2010年問題」の顕在化、医療費抑制政策による薬剤費の伸び悩み、円高による為替の影響、更には国際競争の激化等、事業環境の厳しさが懸念されております。このため大手製薬企業を中心に、豊富な研究開発費を開発後期段階にある新薬候補物資に集中し、新薬をいち早く市場に出すことで新たな収益源の確保を目指す動きが顕著となりました。この結果、開発の初期段階に実施される試験への投資は抑制傾向にあると予想されます。

しかし一方では、医薬品の安全性を確保するための公正で科学的な試験データの取得、医薬品開発に関わる人材確保や設備固定費の削減、開発スピードの向上とコストダウンが従来以上に強く求められることから、製薬企業にとって、信頼できる受託試験研究機関：Contract Research Organization（以下「CRO」と言います。）へのアウトソーシングの重要性は広く認識されております。

当社はこのような製薬企業のニーズに応えるべく、社員教育を継続し人材の育成に取り組み、長年培った経験を活かした高品質の試験データを提供すべく努めるとともに、コストの見直しを行ってまいりました。また、試験管理コンピュータシステムを刷新し、IT化の推進を図っております。さらに主力のサル試験を委託者へタイムリーに提供することを目的とした第8棟（サル検疫室・ストック室）が平成22年1月に竣工し、サル収容頭数が約50%増加いたしました。受注に対する取り組みでは、これまでに受注実績がある韓国、アメリカ以外からも受注増加を目指して欧州拠点の設置に向けて準備を進めており、今後は欧州製薬企業に対しサル試験を中心に広く営業活動を展開いたします。欧州ではサル試験を行うCROが減少しており、これを得意とする当社が担う分野は十分にあるものと見込んでおります。

また、臨床試験事業では、かねてよりThorough QT(サロ・キューティー)試験の事業化に向け取り組んでおり、事業拠点となるフィリピンの臨床試験施設移転拡張工事が平成22年1月に完了したことから、今後は事業展開のスピードをさらに加速させてまいります。

こうして取り組んでまいりましたが、売上高では前年実績を上回ったものの、利益は厳しいものとなりました。これは前述した大手製薬企業の動きや景気低迷の影響による新薬開発ベンチャー企業からの試験減少などから稼働率が低下した一方で、設備投資によって減価償却費等の固定費は増加したため、個々の試験の費用負担が増したものであります。しかし、かねてより取り組んでいた社内体制整備と営業活動の強化の効果が表れ、当第3四半期連結会計期間の非臨床試験の受注は、前年実績を上回ることが出来ました。今後も豊富な経験を活かして試験報告の更なるスピード向上とコストダウンに向け経営資源を集中し、今まで以上に製薬企業から信頼されるCROを目指して引き続き取り組んでまいります。

この様な状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は781,911千円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は18,894千円（同71.6%減）、経常利益は17,718千円（同59.8%減）、四半期純損失は6,119千円（前年同四半期は四半期純利益401千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 医薬品非臨床試験事業

当第3四半期連結会計期間における当事業部門の売上高は741,363千円（同6.1%増）、営業利益は57,869千円（同43.9%減）となりました。受注高については、かねてより取り組んでいた国内新規顧客への踏み込みの強化と海外製薬企業の開拓により、747,865千円（同64.1%増）と前年実績を上回ることが出来ました。今後海外市場を含めた新規顧客の開拓に注力するとともに、主力のサル試験を中心とした営業展開を進め、受注の挽回に取り組んでまいります。なお受注残高については千円（同2.0%減）となりました。

回に取り組んでまいります。なお受注残高については2,331,794千円（同2.0%減）となりました。

## ② 臨床試験事業

当事業部門においては、Thorough QT/QTc試験についてガイドライン「非抗不整脈薬におけるQT/QTc間隔の延長と催不整脈作用の潜在的可能性に関する臨床的評価」（厚生労働省医薬食品局審査管理課 平成21年10月23日）が発出されたことと、フィリピンの臨床施設移転拡張工事が平成22年1月に完了したことから、有力顧客との具体的交渉にむけた営業活動を展開してまいります。現在のところ設備投資が先行するため、営業損失14,109千円（前年同四半期は営業損失25,858千円）となりました。

## ③ その他事業

当事業部門においては、環境関係では大型工事案件はなく保守業務と消耗品の販売が中心で、食品関連試験では小規模の試験が多く、売上高は40,547千円（同46.8%減）、営業損失24,865千円（前年同四半期は営業損失10,680千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ① 日本

主力の医薬品非臨床試験事業では、稼働率の低下により各試験の費用負担が増加した結果、収益は厳しいものとなっております。売上高は781,910千円（同0.9%増）、営業利益は32,718千円（同56.7%減）となりました。

### ② フィリピン

実験用カニクイザルの日本への輸出を1回実施し、売上高は44,798千円（同47.5%増）、営業利益は469千円（前年同四半期は営業損失1,168千円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して22,390千円減少し、135,293千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は192,386千円（前年同四半期は351,461千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益24,869千円、減価償却費73,692千円、たな卸資産の増加額159,268千円、仕入債務の増加額156,993千円、売上債権の減少額50,528千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54,365千円（前年同四半期は318,997千円）となりました。主な内訳は既存設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出46,717千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は161,195千円（前年同四半期は97,871千円の獲得）となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額480,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出72,400千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、21,446千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、前四半期連結会計期間末に平成21年12月完成を予定しておりました第8棟（サル検疫室・ストック室）は、平成22年1月に引渡しを受けました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	29,982	29,982	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1, 2)	449
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	5	29,982	125	684,790	125	600,790

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から平成21年11月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 968	3.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 217	0.72

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,977	29,977	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,977	—	—
総株主の議決権	—	29,977	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	82,000	80,000	82,000	108,000	95,500	92,500	79,500	75,900	52,000
最低（円）	59,000	69,700	71,000	77,000	86,500	69,100	70,500	47,000	47,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	執行役員	代表取締役社長	—	中川 博司	平成21年7月1日
常務取締役	執行役員	取締役	—	武藤 紀生	平成21年7月1日
常務取締役	—	取締役	営業本部長	山中 久	平成21年7月1日
取締役相談役	—	専務取締役	試験研究センター長	野村 護	平成21年7月1日
取締役	執行役員	取締役	統括本部長	米田 公生	平成21年7月1日
取締役	—	取締役	企画本部長	本坊 敏保	平成21年7月1日
取締役	執行役員	取締役	社長室長	中川 賢司	平成21年7月1日

- (注) 1. 取締役中川賢司は代表取締役社長中川博司の長男であります。
2. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために、平成21年7月1日に執行役員制度を導入いたしました。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 試験研究センター長	佐藤 伸一
執行役員 ビジネス・ディベロップメント部長	林 隆志
執行役員 内部監査室長	新村 和人
執行役員 試験研究センター副センター長	下井 昭仁
執行役員 経理部長	小林 一美
執行役員 社長室長	野竹 文彦

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	187,434	349,264
受取手形及び売掛金	228,274	396,895
商品及び製品	4,357	8,347
仕掛品	1,206,459	1,159,664
原材料及び貯蔵品	345,529	289,682
その他	218,967	268,323
貸倒引当金	△13,964	△18,631
流動資産合計	2,177,058	2,453,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,283,318	3,265,558
減価償却累計額	△1,531,495	△1,406,741
建物及び構築物（純額）	1,751,823	1,858,817
土地	822,020	627,778
その他	1,096,511	895,667
減価償却累計額	△638,489	△584,951
その他（純額）	458,021	310,716
有形固定資産合計	3,031,865	2,797,312
無形固定資産	57,528	9,582
投資その他の資産		
その他	43,830	34,639
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	42,930	33,739
固定資産合計	3,132,324	2,840,634
資産合計	5,309,383	5,294,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 360,637	361,437
短期借入金	580,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	344,200	222,100
未払法人税等	20,821	59,326
前受金	889,211	1,160,246
賞与引当金	40,860	135,269
その他	※2 381,995	362,200
流動負債合計	2,617,724	2,840,580
固定負債		
長期借入金	719,900	429,200
退職給付引当金	4,391	4,470
役員退職慰労引当金	48,800	46,125
その他	146,995	119,802
固定負債合計	920,086	599,597
負債合計	3,537,811	3,440,177



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	683,990
資本剰余金	600,790	599,990
利益剰余金	471,682	550,936
株主資本合計	1,757,262	1,834,916
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△62,556	△57,919
評価・換算差額等合計	△62,556	△57,919
少数株主持分	76,866	77,008
純資産合計	1,771,572	1,854,004
負債純資産合計	5,309,383	5,294,182

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 2,416,417	※1 2,361,473
売上原価	1,531,307	1,696,506
売上総利益	885,110	664,966
販売費及び一般管理費	※2 679,301	※2 645,233
営業利益	205,809	19,732
営業外収益		
受取利息	824	187
受取賃貸料	6,805	9,945
その他	4,013	3,731
営業外収益合計	11,643	13,864
営業外費用		
支払利息	29,473	28,174
株式交付費	4,521	—
株式公開費用	25,426	—
為替差損	20,940	7,235
その他	2,308	5,368
営業外費用合計	82,671	40,778
経常利益又は経常損失(△)	134,781	△7,180
特別利益		
前期損益修正益	—	6,539
固定資産売却益	—	170
貸倒引当金戻入額	—	3,116
特別利益合計	—	9,825
特別損失		
固定資産除却損	2,058	1,981
固定資産売却損	2,707	—
特別損失合計	4,765	1,981
税金等調整前四半期純利益	130,016	663
法人税、住民税及び事業税	42,308	4,988
過年度法人税等	—	16,093
法人税等調整額	52,968	9,547
法人税等合計	95,276	30,629
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△176	1,367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,915	△31,333

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 774,870	※1 781,911
売上原価	480,947	555,623
売上総利益	293,923	226,287
販売費及び一般管理費	※2 227,382	※2 207,393
営業利益	66,540	18,894
営業外収益		
受取利息	116	50
受取賃貸料	2,325	3,546
為替差益	—	7,928
その他	1,204	120
営業外収益合計	3,646	11,646
営業外費用		
支払利息	8,492	10,171
為替差損	17,359	—
その他	264	2,649
営業外費用合計	26,116	12,821
経常利益	44,071	17,718
特別利益		
前期損益修正益	—	6,539
固定資産売却益	—	170
貸倒引当金戻入額	—	554
特別利益合計	—	7,263
特別損失		
固定資産除却損	2,032	113
固定資産売却損	2,707	—
特別損失合計	4,740	113
税金等調整前四半期純利益	39,330	24,869
法人税、住民税及び事業税	2,973	1,962
過年度法人税等	—	16,093
法人税等調整額	36,818	12,410
法人税等合計	39,791	30,465
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△862	523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	401	△6,119

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	130,016	663
減価償却費	164,320	212,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	△4,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,912	△94,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,475	2,675
受取利息	△824	△187
支払利息	29,473	28,174
固定資産売却損益 (△は益)	2,707	△170
固定資産除却損	2,058	1,981
株式交付費	4,521	—
売上債権の増減額 (△は増加)	89,838	167,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478,709	△101,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,539	△68
前受金の増減額 (△は減少)	448,645	△269,739
その他	△78,668	73,331
小計	502,809	16,470
利息及び配当金の受取額	824	187
利息の支払額	△28,783	△27,147
法人税等の支払額	△245,937	△54,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,913	△65,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,042	△9,062
有形固定資産の取得による支出	△754,481	△471,773
無形固定資産の取得による支出	—	△3,861
その他	△899	△2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,422	△486,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	40,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△208,400	△187,200
リース債務の返済による支出	△7,249	△25,351
株式の発行による収入	963,308	1,600
配当金の支払額	△26,400	△47,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,258	381,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,416	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,332	△170,892
現金及び現金同等物の期首残高	255,744	306,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 385,077	※ 135,293

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」に含めて掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は8,922千円であります。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 40,766千円	1. 受取手形割引高 一千円
※2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 35,466千円 流動負債「その他」 10,647千円	2. _____
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 -	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 -
合計 100,000千円	合計 100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 233,826千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,475千円 賞与引当金繰入額 24,300千円 退職給付費用 3,911千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 207,140千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,675千円 賞与引当金繰入額 10,200千円 退職給付費用 2,523千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 63,525千円 役員退職慰労引当金繰入額 825千円 賞与引当金繰入額 24,300千円 退職給付費用 41千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 63,190千円 役員退職慰労引当金繰入額 925千円 賞与引当金繰入額 10,200千円 退職給付費用 856千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 302,138	現金及び預金勘定 187,434
有価証券勘定 120,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △52,141
預入期間が3か月を超える定期預金 △37,061	現金及び現金同等物 135,293
現金及び現金同等物 385,077	

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,982株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	1,600	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	698,725	—	76,145	774,870	—	774,870
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	698,725	—	76,145	774,870	—	774,870
営業利益又は 営業損失(△)	103,080	△25,858	△10,680	66,540	—	66,540

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	741,363	—	40,547	781,911	—	781,911
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	741,363	—	40,547	781,911	—	781,911
営業利益又は 営業損失(△)	57,869	△14,109	△24,865	18,894	—	18,894



前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,176,746	—	239,671	2,416,417	—	2,416,417
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,176,746	—	239,671	2,416,417	—	2,416,417
営業利益又は 営業損失 (△)	294,781	△66,206	△22,765	205,809	—	205,809

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,263,251	—	98,221	2,361,473	—	2,361,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,263,251	—	98,221	2,361,473	—	2,361,473
営業利益又は 営業損失 (△)	144,697	△45,483	△79,480	19,732	—	19,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	774,851	19	774,870	—	774,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,352	30,352	(30,352)	—
計	774,851	30,371	805,223	(30,352)	774,870
営業利益又は営業損失（△）	75,487	△1,168	74,318	(7,777)	66,540

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	781,910	0	781,911	—	781,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,797	44,797	(44,797)	—
計	781,910	44,798	826,708	(44,797)	781,911
営業利益	32,718	469	33,187	(14,293)	18,894

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,416,268	148	2,416,417	—	2,416,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	85,034	85,473	(85,473)	—
計	2,416,707	85,183	2,501,891	(85,473)	2,416,417
営業利益又は営業損失（△）	243,492	△38,356	205,135	673	205,809

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,361,453	19	2,361,473	—	2,361,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,443	93,443	(93,443)	—
計	2,361,453	93,463	2,454,917	(93,443)	2,361,473
営業利益	40,802	97	40,899	(21,166)	19,732

(注) 国別に区分しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）において、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 56,524.11円	1株当たり純資産額 59,332.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,771,572	1,854,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,866	77,008
(うち少数株主持分)	(76,866)	(77,008)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,694,706	1,776,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,982	29,950

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,242.33円	1株当たり四半期純損失金額 1,045.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,232.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	34,915	△31,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	34,915	△31,333
期中平均株式数(株)	28,105	29,967
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	217	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 13.33円	1株当たり四半期純損失金額 204.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	401	△6,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	401	△6,119
期中平均株式数(株)	29,947	29,980
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 4日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。